

# シビルサポートネットワーク活動報告 2007年4月号



## [平成 19 年度第 3 期総会開催される]

平成 19 年 4 月 25 日（水）18：30～20：00 国立オリンピック記念青少年総合センターの会議室にて平成 19 年度第 3 期総会が開催されました。出席者は委任状を含めて正会員 29 名中 28 名でした。議事内容は総会資料内容に沿って、平成 18 年度事業報告、決算報告、監査報告、平成 19 年度事業計画、予算計画と進められ、全て満場一致で承認されました。また、平成 19 年度の主な行事予定も原案通り承認されました。

## [バイオマス部会の発足と今後の活動について バイオマス部会長 小田義明]

### 1) わが国の「バイオマス・ニッポン総合戦略」の策定と実施

1997 年 12 月京都議定書が採択され二酸化炭素など 6 種類の温室効果ガスの排出削減義務などが定められました。わが国はこれらのガスを 2008 年～2012 年に 1990 年の 6%減とする目標値を定めました。これを受けて 2002 年「バイオマス・ニッポン総合戦略」が閣議決定されました。その目的は次の 4 つのメリットを実現することです。①地球温暖化の防止 ②環型社会の形成 ③争力あるわが国の戦略的産業の育成 ④林漁業、農山漁村の活性化 さて、2005 年 2 月京都議定書の発効があり、同年 4 月にいわゆる地域のバイオマス利活用のため「バイオマスタウン構想」が立ち上げられました。さらに、2006 年 3 月「バイオマス・ニッポン総合戦略」の見直しがあり、大きく次に上げる 2 項目の重点施策が掲げられました。①バイオマス輸送燃料の利用促進 ②未利用バイオマス活用等によるバイオマスタウン構築の加速化 2 項目目のバイオマスタウン構築の加速化では具体的な方策として、地域の取り組みをコーディネートする人材の育成を取り上げております。バイオマスタウンは地方自治体ごとに計画書を策定し実施するものですが、これについては 2006 年 10 月にはバイオマス・ニッポン総合戦略高度化推進事業のうち人材育成事業・・・集合研修が 31 人の研修生を公募し実施されました。シビルサポートネットワークでも宇佐副代表が受講し同年 12 月 26 日にバイオマスタウンコーディネーターに認定されました。新年度をむかえ新聞報道にもあるように農林水産省より「地域バイオマス発見活用促進事業のうち地域バイオマス発見・活用加速化事業（全国事業）公募要領」が発表されました。いよいよバイオマスについてわが国が本格的な取り組みが始まったという感じがいたします。

### 2) バイオマス部会の発足と今後の展望

バイオマスタウン構築については、当 NPO が新しい事業として取り組む価値があると考え、昨年 12 月宇佐副代表を中心に有志が集まり勉強会を開催しました。そして本年 1 月バイオマスタウン部会を発足しました。そこで辻田代表より私は部会長に拝命されました。新しい分野のリーダーとしていかにも微力ではありますが、シビルサポートネットワークの発展に少しでも貢献できれば幸甚と思っています。

さて、バイオマスタウン構築については多種多様であり、各市町村に関わる技術について当 NPO が取り組みうとすれば個人的な技量では限界があります。そこで当 NPO では組織として分担を決め当面個々の技術的なスキルを高めて対応していきたいと考えています。バイオマスに関する講演会や展示会などに積極的に参加し知識を広げていきたい。一方これから当 NPO でバイオマス構想について何が出来るか取り組んでいきたい。部会の皆さんには申し訳ありませんが、当分全て手弁当でお願いすることとなります。

バイオマスについての諸政策はわが国が本格的に取り組んでからまだ数年しかたっていませんが大きな流れとして全国に広まりつつあります。この流れに当 NPO がのり遅れないようにしたいと願っています。

シビルサポートネットワークの皆さんの変らぬご支援をお願いいたします。

注：平成 19 年 4 月から正会員に高橋肇氏が、シニアアドバイザーとして松田俊二氏が登録しました。

# シビルサポートネットワーク活動報告 2007年5月号



## 【辻田代表が吉川市から市民参画審議会委員を委嘱されました】

当NPOの拠点である吉川市では平成17年4月に吉川市民参画条例を施行しまちづくりに対して市民との協働を積極的に推進しております。この度、辻田代表が委員に委嘱された市民参画審議会は吉川市民参画条例で定める制度の実効性と市民参画の推進を図るために、市民参画手続きの運用状況や市民参画の推進に関する基本的な施策を調査審議する市長の諮問機関としての役割を果たす重要な審議会です。今後、辻田代表は現在活動している吉川NPO連絡会のメンバーの立場と吉川市市民参画審議会の委員としての両者の立場で自らが市民参画の推進に関する基本的な施策や重要事項について市長に意見を述べて行く活動をしていきます。

## 【事業継続初級管理者試験に当NPOから辻田、亀山、小川の3氏が合格】

NPO法人事業継続推進機構（代表理事丸谷浩明京都大学経済研究所教授）では企業や自治体での事業継続の専門家育成を目指し、専門資格制度を我が国では初めて設け、この度その資格試験を実施しました。この資格試験の応募がプレスに発表された僅か数日後に定員オーバーとなり当NPOからも挑戦しようと申し込みをしたが間に合わなかった会員もいたほどです。まずは今回初級管理者資格を設けて今後は主任管理者、上級管理者の資格も設ける計画となっています。地震をはじめとする自然災害のリスクが欧米諸国に比べて桁外れに高い日本では対外的な信頼確保や地域社会と共存のためにも、企業は従来型の「防災」から「事業継続」への転換が強く求められています。早速、辻田代表が「中小企業・地域普及分科会」に亀山氏が「BC事例調査分科会」のメンバーとして登録をしました。国は今後10年間で大手企業の全て、中堅企業の半数以上が事業継続計画を保有する行政指導をしていきます。事業継続計画を立てる上で最も専門家の知識を必要とするところはビジネスインパクト分析（BIA）とリスクマネジメントの部分です。本テーマで6月11日（月）15時～17時NYCにて開催予定の第2回CSNサロンで辻田代表が「BCPの現状と取り組み」と題して講演を行なう予定です。また、今後は当NPO内にBCP部会を立ち上げて活動を推進して行きます。

## 【平成19年度埼玉チャレンジサポート事業に応募】

埼玉県では平成19年度から県内を拠点としてNPOならではの独創的なアイデア・先駆的な視点の取り組みに対して財政支援をすることによって法人の自立とその活動を促進することを狙いとしてチャレンジサポート事業を創設しました。今回の当NPOからの応募テーマは「市民レベルの科学技術コミュニケーター育成」です。「科学技術コミュニケーター」とは「いろいろな場や機会を通じ、さまざまなアプローチで、科学技術に関するコミュニケーションを促進していく活動に関わる人」を称します。「科学技術コミュニケーター」事業を今後推進していく上での核となる人材を育成することを第1の目標とします。将来はこの事業を展開し「科学技術コミュニケーター」を全国の自治体に先駆けて埼玉県として公的な認定制度までに発展させることを目指して取り組みます。本テーマの成果は『・環境の安全や健康・医療・食・住など、科学技術に密接に関係した身近な問題を取り上げてたとえば市民大学等を利用して「共に学ぶ場」を創出します。・専門家と市民が気軽に科学技術について語り合える「サンエンスサロン」など、人々が科学技術と触れ合うことのできる機会を創出します。・地域の子どもやその親たち、お年寄りたちに学校や公的施設などで、それぞれが興味を持つような科学技術のイベントを開催します。・市民に科学技術に関する情報を分かりやすく伝える一方、一般市民が持つ科学や技術への疑念や不安を研究者グループにフィードバックします。』等への事業展開を図って参ります。第1次選考が6月下旬、第2次選考が7月上旬で交付決定が8月中旬です。狭き門で大変に難関ですが挑戦します。

# シビルサポートネットワーク活動報告 2007年6月号

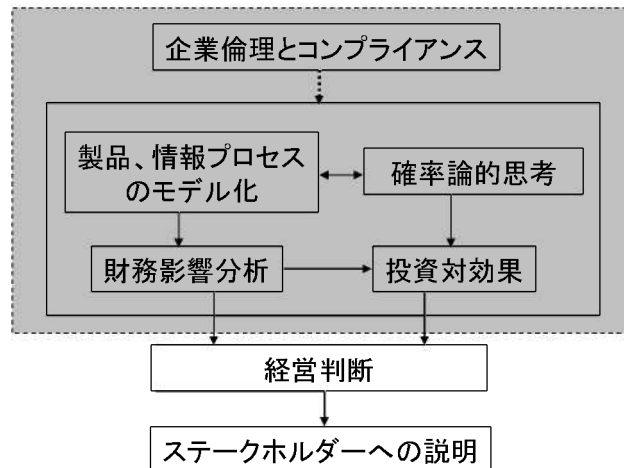


## [第2回 CSN サロン開催報告]

昨年の12月に引き続き第2回CSNサロンを6月11日(月)に国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて開催しました。午後3時から5時の時間帯であったにもかかわらず今回も多数の方々の参加を頂きました。サロンのテーマは「事業継続計画(BCP)の現状と取り組み」と題して当NPOの辻田代表に講師をお願いしました。次回は12月3日(月)(テーマ:「今、求められるNBCRテロ対策」、講師 NPO法人NBCR対策推進機構 理事長 井上忠雄氏)を予定しています。サロン終了後は懇親会を行い参加者一同楽しいひと時を過ごしました。

## [BCAO 認定事業継続主任管理者講習カリキュラムの開発提案]

NPO法人事業継続推進機構(BCAO)では事業継続の専門家育成を目指し我が国では初めて2月に第1回目の初級管理者試験を実施しました。そして、引き続き平成19年1月に実施予定の主任管理者試験に向けてカリキュラムの開発および指導者(インストラクター)の養成に必要な教材の開発を公募しました。当NPOでは現在、武蔵工業大学総合研究所の星谷勝教授を座長にBCP研究会を行っており、この研究会で取り扱っている主題を企画書にまとめて応募しました。応募した企画書の要点を図示すると下記ようになります。



## [NPO 法人 NBCR 対策推進機構を表敬訪問]

当NPOの会員の亀山氏の取り計らいでNPO法人NBCR対策推進機構を6月1日に表敬訪問して参りました。当日は先方からは理事長の井上忠雄氏、執行役員の榎谷氏、鈴木氏の3名で当方からは辻田代表、宇佐副代表、亀山氏の3名で面談しました。NPO法人NBCR対策推進機構は日本で唯一のN(核兵器)、B(生物兵器)、C(化学兵器)、R(放射能兵器)から我が国及び一般市民を如何に守るかという防衛対策を推進する非営利集団です。21世紀の初頭に於けるグローバルなセキュリティ問題は、多発する地域紛争、大量破壊兵器の拡散、ならず者国家、テロ組織等の台頭へ如何に対処するかが課題になっています。2001年9月11日に発生した米国での同時多発テロ事件は国際的なテロの脅威に対する考え方を根本から変えるものでした。グローバリゼーションが進み、交通、金融、通信などは従来以上に国際テロリストによる攻撃の対象になりやすくなりました。現在、当NPOにおいても事業継続計画(BCP)に取り組んでおり、対象とするリスクは地震等の自然災害に加えて企業も「安全保障対策」をとることが必要となってきています。当NPOは市民工学の立場に立脚した活動をする組織ですが、いずれNPO法人NBCR対策推進機構とも協働していくべきテーマが出てくることと思っています。

注：平成19年6月に賛助会員として沖縄県那覇市に本社があります(株)匠エンジニアリング(社長 島袋愿氏)が登録しました。

## シビルサポートネットワーク活動報告 2007年7月号

### [バイオマス部会視察研修報告]

バイオマス部会では、社団法人 日本有資源協会が主催した「第6回国内研修」に参加いたしました。岩手県雫石町にある小岩井農場の循環型のバイオマス設備と葛巻町の諸設備を視察したものです。当部会からは宇佐、小田、亀山、野田の



4名が参加しました。日程は平成19年7月5日(木)～7月6日(金)の1泊2日です。初日の視察は「バイオマスパワーしずくいし」でここは家畜排せつ物及び食品残さのメタン発酵によるバイオガス発電と、発酵残さと家畜ふん尿固形分を堆肥化の施設です。2日目の視察は「エコワールドくずまき風力発電袖山高原風力発電所(400kw×3基)」、「葛巻林業(株)木質ペレット製造」、「介護老人保健施設アットホームくずまき(ペレットボイラー50万kcal/h×2基)」、「グリーンパークくずまき風力発電所(1,750kw×12基:21,000kw)」、「木質バイオマスガス化発電プラント(月島機械・NEDO実証プラント)」、「葛巻町畜ふんバイオガスプラント(発電出力37kw)」でした。参加者は総勢36名でした。



研修地の岩手県はNHKの連続ドラマ「どんど晴れ」の舞台であり、初日のバイオマスパワーしずくいしは小岩井農場内にあり、その「一本桜(樹齢100年)」がドラマのシンボルとして登場しております。研修報告書は既に作成済みですが52ページに渡り、100MB以上のボリュームですので、詳細報告書は8月3日のシニアアドバイザーミーティングおよび暑気払いの席上で致します。

### [Bio Fuels World の見学会と講演会に参加報告]

平成19年7月11日に「Bio Fuels World」が開催され当NPOのバイオマス部会から宇佐、小田、野田の3名が参加いたしました。基調講演は「国産バイオ燃料生産拡大政策」について(農林水産省 大臣官房 環境政策課長 末松 広行)また、「地球温暖化対策としてのエコ燃料拡大の取組」について(環境省地球対策課)が行われました、またセミナーではバイオマスタウン最前線というタイトルで「北海道・十勝地域におけるバイオエタノール事業の概況」(財団法人 十勝圏振興機構 大庭 潔)、「バイオマスタウン真庭の実現に向けて」(岡山県 真庭市 産業部商工振興課 バイオマス推進課 上級主事 小山 隆)、「東近江氏のバイオフェーエル取り組み事例とバイオマスタウンモデルプラン」(内外エンジニアリング株式会社 技術本部 土井 和之)でした。

### [会員情報]

当 NPO 法人の正会員であります君島光夫氏がこのたび(社)日本技術士会の監事に就任されました。任期は2年です。ご活躍を祈念いたします。

注：平成19年7月にシニアアドバイザーとして並木尚巳氏が登録しました。

## 【第3回シニア・アドバイザーミーティング開催】

定例的に当NPOの構成員が集まって年に数回程度フランクに情報交換が出来るミーティングの場と講師をお呼びしたCSNサロンや懇親会の開催がほしいとのご要望にお応えして昨年度からシニア・アドバイザーミーティングを2回(8月、2月)、サロンを2回(6月、12月)行なっております。今回は第3回ミーティングとして8月3日(金)日比谷公園内にあります松本楼で15:00~16:30まで開催し、中根氏からの海外等の情報や小田氏からのバイオマス部会活動と研修視察報告が行なわれました。ミーティング終了後には懇親会を行ないミーティングに参加できなかった会員も参加され総勢15名の盛会な暑気払いとなりました。丁度8月1日に米国ミネソタ州ミネアポリス市でミシシッピ川に架かる橋梁が崩壊した事故が起こった話題が出されました。平成19年度から国土交通省が「橋の長寿命化促進に対して助成金制度」を新設したこともあり、当NPOとして是非とも何が出来るかを検討しましょう!と言うことになり、近日中に橋の長寿命化促進部会(仮称)を立ち上げることとなりました。別途アウンスいたしますのでご興味のある方は奮ってご参加下さい。

## 【事業継続計画に関わるコンサルティングについて】

先月発生した新潟中越沖地震における被災状況をあらためて検証するまでもなく、自治体や企業にとって単なる防災計画ではなく、いかに事業継続計画(BCP)が重要であるかが実感として認識されたと言ってよいと思います。また、BCPはけして大企業だけのものではなく、むしろ一旦大規模災害に見舞われた場合に企業の存続が難しい中小企業こそ事前にBCPを立てておくことが必要と言われ始めています。地域の中小企業がBCPを立てることはすなわち取引先に高く評価されるばかりではなく地域住民への安心感をもたらす企業としてのCSR(企業の社会的責任)を果たすことが出来ます。辻田代表はNPO法人事業継続推進機構の中小企業・地域普及分科会に所属して活動しております。なにか当NPOで対応できそうなことがあれば事務局までお問い合わせ下さい。

## 【規程類の整備の件】

当NPOは設立総会時において承認された定款に沿って全て運営がなされていますが、助成を受ける場合や委託事業を受託する場合は「会計規則」や「受託事業に関わる人件費および諸手当等の支払いに関する規則」、「職員等の出張および派遣ならびに旅費規則」、「アルバイト雇用に関する規程」等の提示を求められる場合があります。これまでも一定のルールに基づいてこれらは処理して来ましたが、きちんとした規程書式には整備されておりました。会員の高橋肇氏のお力添えを頂き、この度これらの規程類が整備されましたことをご報告いたします。

## 【平成19年度埼玉県チャレンジサポート事業提案の結果報告】

埼玉県では平成19年度から県内を拠点としてNPOならではの独創的なアイデア・先駆的な視点の取り組みに対して財政支援をすることによって法人の自立とその活動を促進することを狙いとしてチャレンジサポート事業を創設しました。今回、当NPOから「市民レベルの科学技術コミュニケーターの育成」なるテーマで応募しました。1次選考は通過して先日2次選考の公開プレゼン審査会がありました。結果は17団体中8位の次点で惜しくも助成対象にはなりません。結果は残念でしたが、今回2次選考会の公開プレゼン審査会を経験することが出来て大きな収穫であったと思っています。これに懲りずまたの機会にチャレンジしてみたいと思っています。ご協力頂きました皆様方には心より御礼申し上げます。

## 【関東バイオマス発見活用協議会に宇佐副代表が参加】

「平成19年度地域バイオマス発見活用促進事業のうち関東バイオマス発見・活用促進事業」の協議会にNPO法人シビルサポートネットワーク副代表として参加、今後1年間活動いたします。

メンバーとしては学識経験者2名、1都9県の担当者、公益企業6者、NPO・バイオマスタウンアドバイザー3名、独法研究機関2名からなり、関東農政局管内に眠る未利用のバイオマスを発見し、その活用による地域活性化に向けた取組を盛り上げるため、情報交換と連携の促進を図り、意見を事業に反映させる場として設置されました。

普及・啓発についても、バイオマスタウン構想支援セミナーの講師として10月に茨城県及び市町村の関係者100名を対象に実施します。

直接バイオマスタウンの計画主体である市町村の方と接することができることは、今後のNPOバイオマス部会の活動にとっても有意義なことと思われまます。

## 【NBCR対策推進機構セミナー参加報告】

6月1日にNBCR対策推進機構の幹部との面談に関しましては6月の活動報告で報告した通りですが、8月31日（金）にNBCR対策推進機構主催のセミナー「市民の安全・安心セミナー」が開催され、当NPOからは辻田、宇佐、亀山の3名が参加してきました。今回のセミナーは、無差別国際テロの脅威の中で私たちがとるべき対策について、政策や防護の観点から検証された講演内容でした。また、テロ以外でも感染症や治安問題にまで幅広い内容のセミナーでした。当NPOの会員の皆様には、12月3日に開催いたします第3回CSNサロンにて、NBCR対策推進機構の井上理事長に講師としてお越し頂きお話しをお伺いいたします。

## 【NPO法人都市住宅とまちづくり研究会訪問の報告】

9月12日に、会員の高橋氏の紹介で同氏と辻田代表の2名で、NPO法人都市住宅とまちづくり研究会（略称：としまち研）の杉山理事長（ハザマOB）を訪問してきました。としまち研は、2000年8月、神田で活動してきたまちづくりグループを母体に設立された組織（正会員55名、賛助会員33名）です。「高齢者や障害のある人にとっても、安全で快適、かつ個性のある都市住宅の供給と、暮らしやすい地域コミュニティの構築と再生」を目指す活動を積極的に実践しているNPO法人です。事業型NPOとしての創成期に立ち上げ7年の実績を持ったNPOで、その「コーポラス住宅事業」は広くマスコミにも取り上げられると共に多くの実績を積み重ね、高く評価されています。また、地域の町会の納涼会、公開勉強会、神田を歩こう会、月例勉強会「一木会」、高齢者何でも相談会「下町げんき会処」等々非常に活発な活動を展開しています。1時間ほどお話を伺いする中で、当NPOも事業型NPOとして立ち上げて3年を経ているまさに核となる事業の柱を育てている段階であることから、事業型NPOの成功事例として「としまち研」の活動は大いに学ぶべきものがありました。今後、機会があれば是非とも協働（コラボレーション）で何かやりましょうと言うことで合意を得てきました。また、現在当NPOが企画中のNPOネットワーク会議が立ち上がった時には是非とも参加して欲しい旨もお伝えしてきました。

## 【会員情報】

亀山氏と小田氏が2009年度バイオマス利活用コーディネーター養成事業の受講生となりました。

## 【地元吉川市でのNPO活動報告】

地元 NPO と連携をはかるため、昨年9月より当 NPO の事務所所在地の吉川市において、市当局および市内諸 NPO 団体と「よしかわ NPO 連絡会」を組織して活動しています。

今年2月開催の第1回 NPO フォーラムのパネルディスカッション「安全・安心・元気な地域社会をめざして」では、辻田代表がパネラーを務め、プレスにも取り上げられました。この NPO 連絡会として取り組んだ吉川市の中間支援組織となる「特定非営利活動法人 NPO ネットよしかわ」の発起人会を10月11日に開催し、この法人の設立準備に当たってきた代表が当日は議長として議事を進行しました。11月3日には吉川市長を来賓として迎え、設立総会を開催します。また、10月15日には NPO 連絡会がまとめた「吉川協働に関する提言書」を代表他4名で市長に提出しました。席上で市長は早速この提言書に答えるべく「協働基本指針」の策定に取り組む約束をして頂きました。この「協働基本指針」の具現化は、市長の諮問機関である吉川市民参画審議会（代表が委員）にて検討されることとなります。

## 【橋の長寿命化促進化検討会初会合報告】

全国には現在、約14万本の橋があります。そのうち、現時点では建設から50年以上経過する橋は全体の6%、しかし38年度には47%達してしまう。そこで、国土交通省は平成19年度から橋の長寿命化促進事業を始めました。具体的には主要地方道は5年、市町村道は7年以内に橋の健全度点検を実施させて修繕計画を作らせる為にその費用の半分を補助する制度です。期限が切れる24年以降（市町村道は26年以降）は、修繕計画に沿った修繕や架け替え費用のみが補助対象となってきます。また、各自治体では独自の橋梁の定期点検やアセットマネジメント手法の導入などの予防型保全に切り替えを進めています。

これらの社会背景に対して、NPO 組織として何ができるのかを検討する目的で、10月6日（土）10時～12時中央大学理工学部の会議室において橋の長寿命化促進検討会の初会合を開催しました。本検討会の呼びかけに11名の参加者を得ましたが、当日は所用の関係で7名の参加でした。本テーマは大学と NPO が協働で取り組むテーマとしては相応しいテーマであり、今後中央大学総合政策学部の平野教授（当 NPO 特別会員）に座長をお願いしまして取り組みをしていく事となりました。今後の活動が期待されます。

## 【第5回推進委員会を開催】

第5回推進委員会を10月29日（月）18時30分～20時に、国立オリンピック記念青少年総合センター105号会議室（小田急線参宮橋下車徒歩5分）において開催しました。ご多忙の中を多数の会員にご参加頂きました。今回は当 NPO で進めている各事業の報告と今後の取り組み方に関してご意見をお伺いしました。また、新たに取り組むを進めております・橋の長寿命化促進事業・中小企業向けのBCP（事業継続計画）の普及や・バイオマス事業の今後の展開について活発な意見が出されました。当 NPO 内部にBCP（事業継続計画）部会の立ち上げも提案されました。推進委員は当 NPO の活動を推進する上で重要な会議です。第5回目ともなると現実的な取り組み課題に関する有効な検討が行なわれるようになってきたと思います。今回の推進委員会における貴重なご意見を今後の活動に反映させて行きたいと思っております。当 NPO の活動も3年を経過する中で活動の柱となる事業も確実に育ってきております。会員の皆様方への感謝と益々のご支援をお願い申し上げます。

## 【よしかわ第2回NPOフォーラムの企画】

来年の2月17日（日）に今年と同様に第2回NPOフォーラムが吉川市において開催されます。社会全体に公共意識の向上が求められている中で、特に企業が地域社会にどのように貢献していくかの社会的責任（CSR）が大きく問われ始めています。そのような背景の中で当NPOとしては来年の第2回NPOフォーラムにおいて当NPOの主催で企業向けのセミナーとして「中小企業向けの事業継続計画（BCP）の関してのセミナー」の開催を提案したところ了承されました。また、本セミナーの実施に当ってはNPO法人事業継続推進機構も全面的な支援を取り付けております。このような中小企業向けのBCPセミナーは全国でもあまり実施されておられません。もちろん、埼玉県でも初めての試みとなると思います。

## 【吉川市広報11月号に掲載（写真中央が戸張市長、左辻田代表）】

吉川市協働に関する  
提言書を提出

10月15日（月）に、よしかわNPO連絡会から「吉川市協働に関する提言書」が市長に提出されました。

市長と連絡会との懇談会では、「協働」とは、市民と行政がお互いを理解・尊重しつつ、対等な立場で市の将来像の実現に向けて積極的な連携・活動をすることであり、この提言書が今後の協働指針づくりの一助となってもらいたいなどの意見交換がされました。

今後、この提言書は、前述の（仮称）吉川市協働指針策定検討会議の中で話し合われ、市民参画審議会へ報告する予定です。

お問合せ 市民参加推進課 直通  
☎ 982・9685、FAX 981・5682

## 【会員からのメッセージ（坂本 聡氏）】

CSNの活動分野は、いままでに取上げられてきたテーマを見ると、コンサルタント（以下、コンサルという）業務とダブルところが多いようにみうけられます。NPOが業務として建設関連のコンサルを行うには、在来のコンサルの上位に位置し、これを指導できる能力をもつ“スーパーコンサル”をめざす必要があると考えます。過去、“スーパーコンサル”をめざす動きが国土交通省OB等にありましたが、実現していません。

それと形は違いますが、NPO活用の一例を紹介します。

<例>国土交通省は委員会業務で、学識者・市民代表・NPOを、合意形成ならびに民意の反映のための手法として使うことがよくあります。NPOの特徴として、①代表者は、大学教授など学識者が多い。②ある地域に根ざし、限定した活動から得られた、NPOならではの貴重なデータを保有している。などがあげられます。市民活動履歴とこれらNPOの知的財産こそ、国土交通省が持っていないものです。

CSNも、何か世間に注目される貴重なデータ、市民活動履歴、業務実績が必要です。バイオマスであり、事業継続計画（BCP）であり、ターゲットとなるメニューを構築する必要があります。建設関連以外の、他省・自治体のコンサル業務は、情報がありませんが建設コンサルタンツとして入り込むチャンスがあるのではないかと思います。価格競争のない分野への進出として、〇〇教育、〇〇研修、自治体への講師派遣等が考えられますが、幅広く活動するとなるとNPOの権威づけが重要です。今後、事業をさらに展開するのならば、このことを早く考え、議論する必要があると思います。CSNを運営するために、一部、役務として学識者の下で、もしくは他のNPOの下で業務受託する方法も考えられます。当面は、著名な学識者と協働作業が手っ取り早いと考えられます。以上の状況から、CSNが建設コンサル業界に参入するには、隙間を見つけなければならないと思慮します。

# シビルサポートネットワークニュース 2007年12月号

## 【CSN業務・担当・管理一覧表】

11月号に寄稿して頂いた坂本氏のメッセージを受けた中で今後のCSNの取り組むべき方向を検討する目的で下記の表を作成してみました。会員の皆様方の忌憚りの無いアドバイスをお待ちしております。

CSN業務分析表

業務の種類	担当管	担当業態					CSN生産体制					主たる実績	備考	
		CSN	コンサル タン	字 職 経 験 者	行政	市民	公益 法人	元請 生産	下請 生産	外注 生産	JV			個人
コンサル ティング 事業	調査設計	◎	○						◎	◎				調査設計レベル
	・実績	◎	○						◎	◎				関東農政:畜産改善構想
	・実績	◎	○						◎	◎				O市バイオマスタウン事業化計画
	・実績	◎	○						◎	◎				橋梁補修マニュアル作成
	企画/コンサルタント	◎	○					◎		◎				新技術/技術提案
	・実績	◎	○					◎		◎				S建設中間処理施設計画
	アドバイザー	◎	○	○				○				◎		委員会/技術平価
・実績	◎	○	○				○				◎		日本政策投資銀行技術評価支援	
・実績	◎	○	○				○				◎		バイオマスタウンアドバイザー	
社会学連携 事業	共同研究/研究会	◎	○	○				○			◎			研究プラットフォーム/研究プロデュース
	・実績	◎	○	○				○			◎			防災投資促進技術共同研究
	・実績	◎	○	○				○			◎			BCP研究会
	イベント	◎	○	○	○	○	○	○			◎			CSN活動成果発表
	・実績	◎	○	○	○	○	○	○			◎			シンポジウム「大規模災害から学ぶこと」
・実績	◎	○	○	○	○	○	○			◎			セミナー「地震災害の財務影響分析」	
市民・行政 協働事業	事業提案/技術提案	◎	○					◎			○			公募型/助成事業
	・実績	◎	○					◎			○			環境省政策提言
	協働	◎			○	○		◎			○	◎		ネットワーク
	・実績	◎			○	○		◎			○	◎		吉川市NPOフォーラム「パネルディスカッション:コーディネーター」
	ボランティア	◎			○	○						◎		市民参画型
・実績	◎			○	○						◎		吉川市市民参画審議委員	

## 【第3回CSNサロン報告】

第3回CSNサロンを12月3日(月)に初めて外部から講師をお招きして国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて開催しました。午後3時から5時の時間帯であったにもかかわらず今回も多数の方々の参加を頂きました。サロンのテーマは「今、求められるNBCRテロ対策」と題してNPO法人NBCR対策推進機構の理事長井上忠雄氏に講師をお願いしました。サロン終了後は忘年会を行い参加者一同楽しいひと時を過ごしました。

## 【協まちサロンのゲストスピーカーに辻田代表が招かれました】

協まちサロンは、埼玉県内のNPO・市民活動実践者、自治体職員、市民が集う「協まち研」が主催して開催しているサロンです。協まちサロンでは、さまざまなまちの課題を市民一人ひとりの参加によって解決していく手法としての協働のあり方を研究・提案することによって、「新しい公共の創造」をめざして活動しています。去る11月6日に代表は吉川市に立ち上げた中間支援組織「NPOネットよしかわ」の設立メンバーの一人として吉川市の行政職員と共にゲストスピーカーとして招かれました。このような活動を通じてさまざまなNPO活動家との人脈形成が成されて行っています。

[注:裏面あり]

## 【会員からのメッセージ(星野雅彦氏)】

CNS の創生からのお付き合いになりますが、この間、私の取り巻く環境はドラスティックに変貌し、格差の発生はもとより、企業への不信感の増大、ITによる個人影響力の拡大など、パラダイムの変換ともいえる様相を呈しています。

このような情勢は今後のCSNにどのような作用力で働くのでしょうか、また、この潮流に翻弄されずきちんと航海ができるのでしょうか。以下は、現在、環境コンサルタントを現業としている私の独り言です。

現在多数のNPOが事実上存在していることから社会的要請があることは自明ですが、これらは、第二次世界大戦の影響でもある世襲問題や2007年問題などに端を発する社会的歪から雇用バランスとして発生してきたことも否めないと思います。

そのため、創生時に出会った方々のなかには、何やら怪しげな団体にいる奴としか見て頂けないこともありました。

しかしながら、ここにきて新たなシチュエーションが垣間見えてきています。

情報が錯綜・混迷している複雑怪奇、魑魅魍魎の世間（高度情報化社会とも言われているようですが・・・）では、物事の迷いに対して「誰を」、「何を」信じればいいのか、その判断は困難を極める作業となっています、即ち「不信」から「信頼」への橋渡しのできる社会的存在への要求が浮上の兆しを見せています。

既に先進国ではこれらに対する社会的存在が認知されており、そのため、キーワードは例えば、「CGR」、「コンプライアンス」、「ステークホルダー」、「ファシリテーター」、「メディエーター」などとその殆どが外来語、カタカナ表記となっています。

私の日常業務においても、発注者やその周辺から信頼されるコンサルタントであり続けることが目標になっています。

発注者の合意形成のためのファシリテーターとしての役割や、ステークホルダーの通訳としての役割を果たせなければ存在すら危うい状況になる可能性もありますが、現実には目標に程遠く、臍をかむ思いの日々が続いています。

企業人であること、エンジニアであることの両立は私にとってそれ程無理なことではないのですが、例えば建設反対住民側の視点からは矛盾だらけの存在に映るようです。

11月活動報告の日経エコロミーコラムではアメリカのNPOが非常に大きな力を持っているとのことでしたが、教会などへの寄付行為に象徴される所謂、「思想は有償であること」を当たり前と思うことのできない、宗教観の大きく異なるわが国で、NPOのような思想や倫理を起動力とする企業活動が一般に定着することは難しいのかもしれない。

しかしながら、社会は益々グローバル化しており、都市域でのアドバイザー的役割として、地方での地域定着型エンジニア集団としての存在要求は増えると思います。

埼玉と基地としている当NPOは、ある意味両方の選択が可能であり、まだまだ活動範囲が広がる可能性を持っているのではないのでしょうか。

当面、私個人としては微力ではありますが、これまで通り広報担当として在籍させていただくと共に、間近に迫ってきたサステナビリティ社会こそCSNでの自らの専門性を生かせるフィールドと信じ、現在の仕事をライフワークとしてゆきたいと思っています。

## 【新春メッセージ(代表理事 辻田 満)】

早いもので当NPO法人も設立して4年目に入りました。スタート当初に掲げた4つのミッション(使命)  
1. 技術者の流動性の向上支援 2. 行政との連携 3. 社学連携 4. 技術・情報の流動性の向上支援は今後ますます大きな潮流となってきました。米国の経済学者ピーター・ドラッカーは「非営利団体は、アメリカの最大の雇用主になる」と言っていました。また、ジュンズ・ポプモンス大学のレスター・サラモン教授は「世界的非営利革命」とまで言っています。

日本ではまだそこまでNPOは力をつけていませんが、日本においても間違いなくNOP活動は大きな潮流となりつつあります。当NPOも発足当初からボランティア型ではなく事業型NPOとして活動してきましたが、これからはさらにこの活動にシンクタンク型機能を加えた活動として行きたいと願っています。そのためにも今年はより一層の会員各位の豊富なスキルを存分に生かせる場の提供を行って参ります。今年も1年何卒よろしくお願い申し上げます。

## 【BCP研究会終了】

昨年の2月にスタートした「BCPにおけるリスク対応の財務影響評価に関する研究会」(BCP研究会)はこの1月18日で終了しました。本研究会は当NPOが主催して武蔵工業大学総合研究所星谷勝教授を座長として政府系銀行、建設コンサルタント、電鉄会社等10社(18名)が参加して毎月一度、合計12回開催しました。

本研究会でお招きした講師およびテーマは第1回～第3回が(株)篠塚研究所 主席研究員 中村 孝明氏で「企業価値と財務評価」、「地震リスク評価と管理(事業停止評価を中心に)」、「財務影響分析とリスクを考慮した確率論的企業価値」、第4回～第6回が(株)インターリスク総研上席コンサルタント 田代 邦幸氏で「事業継続マネジメントの概要と実践」、「事業中断リスクに対するリスクファイナンス」、「事業継続マネジメントと企業価値」、第7回が防衛大学 太田 清彦教授で「企業における安全保障を考える」第8回が国際大学 奥山 恭英教授で「災害の社会経済的影響評価と災害時におけるライフラインの相互依存について」、第9回が武蔵工業大学総合研究所 山本欣弥先生で「災害時のライフラインの復旧戦略」、第10回が日本総合研究所リスクマネジメントセンター 鈴木 敏正所長で「企業リスクマネジメントの現代的課題」、第11回が防災科学技術研究所 防災リスクガバナンス研究プロジェクトディレクター 長坂 俊成氏で「災害リスクガバナンス研究の戦略と方法」、第12回が 武蔵工大総合研究所 星谷勝教授で「最終研究会として研究総括」でした。

本研究会に参加した皆さんはとても普段お呼びしてお聞きできない貴重かつ第一線のお話を聞いて感動すると共にこれからの各自のリスクマネジメントに取り組むべき方向が明確に見て来たところのご感想を頂きました。主催しました当NPOも当初はこれほどの一流の講師陣を招聘できるとは思っていませんでしたが、NPO活動としての一環としての意義を申しあげましたところ皆さん快く講師をお引き受けいただきました。あたらためてCSR(企業の社会的責任)とNPO活動に対する認識の大きな広がりを実感した次第です。今後、当NPOは2月17日に吉川市において開催いたします「中小企業向けの事業継続計画」のセミナーを皮切りに地域における企業を対象とした研究会を立ち上げて具体的な普及活動に努めて行きたいと考えております。皆様のセミナーへのご参加をお待ちしております。

### 【埼玉県で初めての中小企業向けのBCPセミナー開催される】

2月17日(土)吉川市の市民交流センターおあしすで開催された第2回NPOフォーラムにおいて、講師に丸谷浩明氏(NPO法人事業継続推進機構理事長)をお迎えして事業継続計画(BCP)セミナーをNPO法人シビルサポートネットワーク主催で開催しました。中小企業向けに事業継続計画(BCP)という経営マネジメントを地域の中小企業向けにわかりやすく解説するセミナーとしては埼玉県としては初めてのものです。地震で地域の企業が倒れると地域全体が疲弊してしまう恐れ



があり、事業継続計画(BCP)の普及は地域の中小企業こそ不可欠であると考えます。当日は経済産業省、埼玉県、吉川市、埼玉県内企業から多くの参加を頂きました。今後はこのセミナーを契機に埼玉県内にBCPを普及させるグループを発足させ活動をして行きたいと企画しています。また、当NPOのBCPの普及活動の取り組みが2月11日の東武よみうり新聞に大きく報じられました。(別紙参照)

### 【第4回シニアアドバイザーミーティング報告】

昨年度からシニア・アドバイザー登録制度を立ち上げ、会員と共にシニア・アドバイザーミーティングを年2回、CSNサロンを年2回の活動を実施しております。今回は第4回ミーティングとして2月8(金)に国立オリンピック記念青少年総合センターセンター棟 105 において開催しました。ミーティングは15:00~17:00まで開催し当NPO活動の近況報告および参加者からの情報交換等を行ないました。また、その後新年会を同施設内にあるレストラン「とき」で行ないました。この新年会にはミーティングに参加できなかった会員も参加され盛会となりました。次回の第5回シニア・アドバイザーミーティングは8月11日(月)、4回CSNサロンは6月9日(月)に同会場、同時刻で開催を予定しています。また、あらためましてご案内いたしますが是非とも今回参加されなかった方も次回にご参加下さい。

### 【(社)日本有機資源協会主催バイオマス利活用コーディネーター研修会を修了報告 小田義明】

本研修会は、昨年10月1日から始まり1月28日に修了しました。当NPOから亀山啓氏と私が参加し、その間座学、現地実習、自宅でのレポート作成等多岐のわたる研修に参加いたしました。研修修了時に「バイオマスタウンアドバイザー」の資格を授与されました。今回研修を修了した人数は33名で、前年度修了者31名(当NPOでは宇佐洋二氏が該当)をあわせバイオアドバイザーは全国で64名となりました。なお、この64名の氏名はJORAのホームページに掲載されています。今後、バイオマスタウンアドバイザーは「バイオマスタウンアドバイザー連絡会(事務局はJORA)」に所属し、地方公共団体等からの要請を受け、地域におけるバイオマスタウンの実現に向けた取り組みを推進するため、次の活動を行う予定です。(1). 地方公共団体が策定するバイオマスタウン構築を支援 (2). 地域のバイオマス関連の事業化を支援 (3). 地域におけるバイオマス利活用の普及を支援 これからは、要請を受けアドバイスをする立場となりますが、まだまだバイオマスについては知識も経験も浅いことは十分に自覚しており、できることから始めようと思っています。皆様のご理解とご支援をお願いいたします。

## 【太田市バイオマスタウン事業化計画作成】

太田市では「太田市バイオマスタウン構想書」の実現のために、構想書に挙げられている各事業の事業化に向けて、実行可能性調査（フィジビリティ・スタディ）を行い、バイオマス施設整備及び管理運営の具現化を図るために幅広い調査・検討を行なうために平成19年11月にプロポーザルを公募しました。（社）日本有機資源協会の下で当NPOはプロポーザル作成の段階から参画し、その業務を受託いたしました。委託内容は大きく分けて次の4つです。①. バイオマス利活用可能量、バイオマス利用需要量等の調査 ②. バイオマス利活用事業の実行可能性調査（フィジビリティ・スタディ）③. 太田市バイオマス利活用推進本部・事業検討委員会開催 ④. バイオマス利活用先進地事例の現地視察 これらの委託業務を当NPOは（社）日本有機資源協会の下で業務遂行を行いました。農水省公認のバイオマスタウンアドバイザーの資格を当NPOでは宇佐、小田、亀山の3名が取得するとともに当NPOは（社）日本有機資源協会（JORA）へ会員登録し活動しております。農林水産省では平成22年までにバイオマスタウンの公表300市町村（現在104市町村）を目標とし取り組んでおります。

## 【日本政策投資銀行から事業性調査委託】

当NPO法人は現在、日本政策投資銀行のイノベーションネットワークのメンバーとして中立・公平な立場で技術評価および事業性調査等のお手伝いをさせて頂いております。日本政策投資銀行は政府100%出資の総合政策金融機関で、同行は、製造業の新産業創造をお手伝いすべく事業化計画の技術調査、事業性調査を行っております。今回の委託は「特殊緑化」（屋上緑化、壁面緑化）に関する事業性調査で、当NPOは業界アンケート、有識者ヒアリング等を通じて調査のお手伝いをしました。

## 【橋梁保全研究会活動報告】

橋梁保全研究会（座長：平野中央大学総合政策学部教授）が昨年からはスタートしております。研究会メンバーとしては8名（平野、舌間、永松、小田、鈴木、伊藤、竹内、辻田）が集まり幹事に伊藤氏が選任され今年からは本格的に活動を開始いたします。現時点での話し合われている内容の主な要点は下記の点が挙げられます。・橋梁保全に関わるゼネコン、コンサルタント、メーカーとは異なったアプローチをNPOとしてはすべきである。・NPOとしてターゲットとするのは市町村の橋梁である。・市町村では橋梁の定期点検すら83%の自治体で実施していないのが実態である。・その理由としては65%が技術力不足、62%が財政的な問題、50%が人材不足を挙げている。・ここをまずNPOとしてブレイクスルーする為には何らかの仕掛けが必要と考える。・行政を動かすには住民・市民が声を上げることが重要である。この声には行政は無視できない。・合わせて行政の担当者の意識改革を促すことが必要である。そこで、これらの見解を踏まえて当研究会は当面下記の方針で取り組んでいくことになりました。専門家でない一般の市民レベルでも判る橋梁保全に関する簡易な点検マニュアルを当NPOで作成する。将来はそのマニュアルをNPOのネットワークで全国に発信する。

## 【第5期総会の案内】

別紙、正会員の皆様にはご案内の通り平成20年4月25日第5期総会を開催いたします。また、シニアアドバイザーから正会員への登録をご希望の方は新年度から登録をして頂き、総会からご出席下さい。また、お手数ですがご欠席の方は委任状のご提出をお願いします。当日、平成20年度会費（1万円）を当日お持ち下さい。なお、正会員で総会ご欠席の方は（三菱東京UFJ銀行 越谷駅前支店 普通NO.1391086シビルサポートネットワーク）振込み下さい。